

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	73	事業名	海岸公園再整備事業（避難の丘）	事業番号	D-22-1
交付団体	仙台市		事業実施主体（直接/間接）	仙台市（直接）	
総交付対象事業費	1,132,000（千円）		全体事業費	1,132,000（千円）	
事業概要					
【目的】 本市の海岸公園は年間 60 万人が利用する広域公園である。当公園は東日本大震災に伴う津波で全域が壊滅的な被害を受けたが、災害復旧事業により現位置で復旧予定である。 公園の再開にあたり、津波襲来時に周辺住民や公園利用者の一時避難地としての機能を確保するために、災害復旧工事と併せ、避難の丘を整備する。					
【対象地区】 宮城野区及び若林区の沿岸区域（海岸公園全体：551.2ha、整備対象区域：37.5ha）					
【整備施設】 避難の丘整備（蒲生地区、荒浜地区、井土地区、藤塚地区）					
【事業費】 平成 26 年度：実施設計 42,000 千円（蒲生・井土・藤塚地区） 平成 27 年度：実施設計 11,000 千円（荒浜）、整備工事 1,079,000 千円（蒲生・荒浜・井土・藤塚地区）					
【予算措置状況】 平成 26 年度及び平成 27 年度当初予算において計上済み					
【本市地域防災計画への記載】 「仙台市地域防災計画」に記載					
【本市復興計画における記載】 「美しい海辺を復元する」海辺の交流再生プロジェクト（仙台市震災復興計画 22 頁） ●スポーツ・レクリエーション施設の再整備 「海岸公園については、防災の視点や自然環境に配慮しながら、野球場、サッカー場、馬術競技場などのスポーツ施設や、冒険広場などのレクリエーション施設、サイクリングロードの再整備により市民の健康づくりや多様な交流を創出します。」					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 事業費：42,000 千円 事業内容：実施設計（蒲生・井土・藤塚地区）					
<平成 27 年度> 事業費：1,090,000 千円 事業内容：実施設計（荒浜地区）、避難の丘（蒲生・荒浜・井土・藤塚地区）整備工事 （うち第 12 回申請分 238,000 千円（実施設計（荒浜地区）、避難の丘（荒浜地区）整備工事分））					
東日本大震災の被害との関係					
海岸公園は、津波被害の影響で現在休止状態となっていることから、市民及び競技団体等より早期の復旧を求められており、平成 26 年 11 月から災害復旧工事（蒲生・荒浜地区）に着手している。 この災害復旧と合わせて、来訪者や周辺農業従事者等が避難できる高台（避難の丘）の整備、避難誘導サインの設置、避難路の整備を進め、自然災害への対策を強化していくこととしている。					
関連する災害復旧事業の概要					
H26. 2. 21 測量業務委託完了、H26. 1. 15 災害復旧設計業務委託契約（H26. 9. 30 完了） H26. 11 月災害復旧工事着手（蒲生・荒浜地区：土木系）、H26. 10 月、H27. 1 月災害査定完了 H27. 1. 13 避難の丘（蒲生・井土・藤塚地区）実施設計業務委託契約（H27. 6. 30 完了予定）					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.		事業名	災害対応改修事業（被災者向け公営住宅改修事業） ⑤ 鶴ヶ谷第二地区	事業番号	D-4-26
交付団体	仙台市		事業実施主体（直接/間接）	仙台市（直接）	
総交付対象事業費	193,500（千円）		全体事業費	193,500（千円）	

事業概要

1 災害公営住宅の整備方針

東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,179 戸を供給する。

①平成 26 年度までに、通町など 11 団地で 991 戸、東部集団移転等に対応した 30 戸及び公募買取による住宅 960 戸を供給する。

また、平成 27 年度に、荒井南など 9 団地で 693 戸、東部集団移転等に対応した 136 戸及び公募買取による住宅 369 戸を供給する。

2 鶴ヶ谷第二地区の整備の概要

① 整備戸数は 150 戸。

② 当該地区は、本市が整備した既存の鶴ヶ谷第二市営住宅団地内に位置し、買い物や医療等の生活環境が整った地区であり、各住棟の空き住戸を改修する。

③平成 27 年度に建設工事の発注を行う。

④供給開始は、平成 28 年 4 月を予定。

【平成 27 年度補正予算において計上予定】

⑤地区内の年度別事業費

	平成 27 年度	合 計
事業費	193,500	193,500

3 仙台市震災復興計画における位置づけ

当該事業は、仙台市震災復興計画（P27）の「Ⅲ 暮らしと地域の再生 1 被災された方々の生活再建支援（3）恒久的な住まいの確保」に位置づけられている。

「被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。」

当面の事業概要

<平成 27 年度> 事業費：193,500 千円（12 次申請事業費：193,500 千円）

事業内容：工事

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、応急仮設住宅入居は約 1 万世帯となっている。また、国による査定において、住宅減失戸数約 7,600 戸、災害公営住宅の整備戸数限度約 3,800 戸が認められている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	